

令和2年2月26日

新型コロナウイルス感染症対応緊急資金

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者の皆さまを支援するため、下記のとおり、必要な資金を融資する「新型コロナウイルス感染症対応緊急資金」を実施しておりますので、ご活用ください。

※ご利用にあたっては、金融機関及び保証協会の審査があり、ご希望に添えない場合があります。

融資対象となる方	府内において1年以上継続して事業を営んでおり、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業者で、最近1か月の売上高が前年同月に比して10%以上減少している方（*） *お申込みに当たっては、売上げの状況、被害の具体的状況を記載した「要件確認書類」を添付書類として、作成・提出いただきます。																														
融資限度額	2億円（うち、無担保8,000万円）																														
融資期間	7年以内（据置1年以内）																														
資金用途	運転資金・設備資金																														
融資利率	年1.2%（固定）																														
保証料	保証協会所定（決算内容等をもとにして、保証審査を踏まえ下表の9区分のいずれか） (単位：%) <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>①</th><th>②</th><th>③</th><th>④</th><th>⑤</th><th>⑥</th><th>⑦</th><th>⑧</th><th>⑨</th></tr></thead><tbody><tr><td>無担保</td><td>1.90</td><td>1.75</td><td>1.55</td><td>1.35</td><td>1.15</td><td>1.00</td><td>0.80</td><td>0.60</td><td>0.45</td></tr><tr><td>有担保</td><td>1.62</td><td>1.49</td><td>1.31</td><td>1.13</td><td>0.95</td><td>0.81</td><td>0.63</td><td>0.45</td><td>0.32</td></tr></tbody></table>	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	無担保	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45	有担保	1.62	1.49	1.31	1.13	0.95	0.81	0.63	0.45	0.32
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨																						
無担保	1.90	1.75	1.55	1.35	1.15	1.00	0.80	0.60	0.45																						
有担保	1.62	1.49	1.31	1.13	0.95	0.81	0.63	0.45	0.32																						
融資に関する相談・申込先	取扱金融機関でのお申込みとなります 【取扱金融機関】（2月26日現在） みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、りそな銀行、阿波銀行、池田泉州銀行、伊予銀行、関西みらい銀行、紀陽銀行、京都銀行、高知銀行、但馬銀行、徳島大正銀行、名古屋銀行、南都銀行、北陸銀行、みなと銀行、尼崎信用金庫、永和信用金庫、大阪信用金庫、大阪厚生信用金庫、大阪シティ信用金庫、大阪商工信用金庫、きのくに信用金庫、京都信用金庫、京都中央信用金庫、北おおさか信用金庫、播州信用金庫、枚方信用金庫、大阪貯蓄信用組合、近畿産業信用組合、成協信用組合、中央信用組合、のぞみ信用組合、商工組合中央金庫																														
実施期間	令和2年2月17日（月）から令和3年3月31日（水）受付分まで																														

新型コロナウイルス感染症対応緊急資金

(要件確認書類)

御中
大阪信用保証協会 御中

住所
会社名
(屋号)
氏名
(代表者名)

印

1 売上減少 (最近1ヵ月及び前年同月の売上高を記入)

最近1ヵ月の売上高 (A)	前年同月の売上高 (B)	B×0.9 (C)	該当要件
【令和 年 月】 円	【 年 月】 円	円	A < C

* 令和2年1月以降の期間を含むことが必要です。

2 被害の具体的内容、売上減少の理由

記入例

新型コロナウイルス感染症対応緊急資金

(要件確認書類)

申込先の金融機関名をご記入下さい

府庁銀行 御中
大阪信用保証協会 御中

住所
会社名
(屋号)
氏名
(代表者名)

印

1 売上減少 (最近1ヵ月及び前年同月の売上高を記入)

最近1ヵ月の売上高 (A)	前年同月の売上高 (B)	B×0.9 (C)	該当要件
【令和2年1月】 125,201,000 円	【平成31年1月】 155,312,000 円	139,780,800 円	A < C

* 令和2年1月以降の期間を含むことが必要です。

2 被害の具体的内容、売上減少の理由

例①：当社は、ミナミ地区において、ホテル業（客室数100）を営んでいる企業。利用客に占める中国人観光客の割合は50%前後で、その多くは団体客。これまで、客室稼働率は90%程度で推移してきたが、中国政府による団体旅行の一時停止措置を受けて大量のキャンセルが発生した結果、客室稼働率が50%以下に急減したことから、大幅な売り上げ減少となったもの。

例②：当社の主力商品（売上高に占める当製品の割合は60%）は、中国の協力工場から部品を仕入れ、自社パーツと組み合わせ最終製品としている。協力工場（3社）全てが武漢を中心とした湖北省に所在しており、当局の指示による工場休止に伴い、部品確保の目処が立たないことから、生産停止に追い込まれ、大幅な売り上げ減少となったもの。

国 セーフティネット保証の発動に係る府制度融資の対応

令和2年2月26日
商工労働部

◎ 国のセーフティネット保証発動にあわせ、「新型コロナウイルス感染症対応緊急資金」の融資対象者に、セーフティネット保証4号・5号の認定を受けた中小企業を追加する。（※5号については、コロナの影響で売上が減少した中小企業者に限る。）

	大阪府新型コロナウイルス対応緊急資金 (2/17~実施)		
		【実施準備中】 セーフティネット保証4号 (新型コロナウイルス感染症)	【実施準備中】 セーフティネット保証5号 (業種のみを指定)
要件	売上が1か月で10%減少 (実績1か月)	売上が3か月で20%減少 (実績1か月+見込2か月)	売上が3か月で5%減少 (実績3か月) *コロナの影響で売上減の中小企業者に限る。
対象業種	全業種	全業種	現指定業種(152業種) +拡大予定業種
融資限度額	2億円(うち無担保8,000万円)	2億円(うち無担保8,000万円)	
金利	1.2%固定	1.2%固定	1.2%固定 (現在 金融機関ごと) (*)
保証料 (無担保の場合)	0.45~1.9%	0.9%	0.8%
リスク負担	・金融機関 20% ・保証協会 80%	保証協会 100%	・金融機関 20% ・保証協会 80%
実施期間	令和3年3月31日受付分まで	国の指定期間に準じる。 (令和2年3月第1週~9月末(予定))	セーフティネット保証4号の期間に 合わせる

(*) 1.2%よりも低い金利で融資を受けられる企業については、既存制度融資「経営安定資金」(金利:金融機関ごと)の利用も可能